



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL https://www.charmcc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	5,986	—	401	—	398	—	262	—
2021年6月期第1四半期	5,622	—	466	—	526	—	331	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 267百万円 (—%) 2021年6月期第1四半期 331百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	8.06	8.05
2021年6月期第1四半期	10.16	10.15

(注) 1. 当社は、2021年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	29,613	9,738	32.7
2021年6月期	28,597	11,125	38.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 9,688百万円 2021年6月期 11,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,950	—	1,000	—	980	—	950	—	29.13
通期	30,000	—	2,930	—	2,900	—	3,000	—	92.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績期予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期（累計）：売上高 +16.1%、営業利益 +11.1%、経常利益 -4.1%、
親会社株主に帰属する当期純利益 +46.8%
通期：売上高 +32.7%、営業利益 +78.6%、経常利益 +49.2%、
親会社株主に帰属する当期純利益 +179.4%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	32,712,000株	2021年6月期	32,712,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	103,528株	2021年6月期	103,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	32,608,472株	2021年6月期1Q	32,608,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績 (2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	5,745	—	398	—	396	—	264	—
2021年6月期第1四半期	5,338	15.0	503	18.1	556	34.1	367	47.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	8.12	8.10
2021年6月期第1四半期	11.27	11.25

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,000	—	1,000	—	980	—	950	—	29.13
通期	27,500	—	2,850	—	2,800	—	2,900	—	88.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期 (累計) : 売上高 +13.1%、営業利益 +8.0%、経常利益 -6.2%、当期純利益 +39.3%

通期 : 売上高 +27.4%、営業利益 +70.7%、経常利益 +41.7%、当期純利益 +155.3%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が多く地域で実施されるなど社会・経済活動が大きく制限され、厳しい状況が続いてまいりました。ワクチン接種の促進による経済活動の回復に向けた動きが期待されるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これに伴い高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2021年9月の有効求人倍率は3.63倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.05倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう、働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も進めております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は66ホーム、居室数は4,428室であります。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて93.4%（前年同期95.9%）と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても順調に進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,986百万円、営業利益は401百万円、経常利益は398百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は262百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間より、マネジメント・アプローチの観点を重視した見直しを行い、「介護事業」のうち「訪問看護事業」部分を「その他」に含めることに変更しております。

①介護事業

介護事業の当第1四半期連結累計期間の売上高5,745百万円、セグメント利益は600百万円となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア（グラン）」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。

当連結会計年度における新規開設（予定を含む）の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームスイート奈良学園前	奈良県奈良市	74室	2021年9月
チャームスイート経堂	東京都世田谷区	65室	2021年9月
チャームプレミア グラン 御殿山	東京都品川区	34室	2021年10月
チャーム石神井台	東京都練馬区	79室	2022年2月（予定）
チャーム光が丘	東京都練馬区	66室	2022年2月（予定）
チャームスイート京都紫野	京都市北区	57室	2022年3月（予定）
チャームスイート代田橋	東京都杉並区	95室	2022年4月（予定）
チャームプレミア浜田山	東京都杉並区	34室	2022年6月（予定）
合計8ホーム（首都圏6ホーム、近畿圏2ホーム）		504室	

②その他事業

その他事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業があり、主に首都圏において介護分野に特化した人材派遣や人材紹介等を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により新規営業面において制約を受ける状況ではありますが、既存取引先からの介護人材の需要は引き続き堅調であり、人材派遣等の売上高及び利益は概ね計画どおりに推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は240百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ1,016百万円増加し、29,613百万円となりました。

流動資産合計は前連結会計年度末と比べ3,678百万円増加し、13,471百万円となりました。主な要因は、金銭の信託が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ2,662百万円減少し、16,142百万円となりました。主な要因は、有形固定資産や繰延税金資産が増加した一方で、金銭の信託が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ2,403百万円増加し、19,875百万円となりました。

流動負債合計は前連結会計年度末と比べ5,755百万円増加し、13,587百万円となりました。主な要因は、前受収益が減少した一方で、契約負債が増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末と比べ3,352百万円減少し、6,288百万円となりました。この主な要因は、長期前受収益が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,387百万円減少し、9,738百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940,654	5,424,356
売掛金	2,242,531	2,168,449
開発用不動産	1,111,272	1,232,846
金銭の信託	-	4,115,649
その他	500,551	532,444
貸倒引当金	△2,086	△2,133
流動資産合計	9,792,923	13,471,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,837,879	6,219,744
土地	2,665,758	2,665,758
リース資産(純額)	233,092	229,853
建設仮勘定	956,587	209,005
その他(純額)	316,086	385,867
有形固定資産合計	9,009,403	9,710,229
無形固定資産		
のれん	456,880	448,722
その他	91,373	85,054
無形固定資産合計	548,253	533,776
投資その他の資産		
差入保証金	4,317,407	4,453,232
金銭の信託	4,097,341	-
繰延税金資産	384,171	939,276
その他	448,104	505,747
投資その他の資産合計	9,247,025	5,898,257
固定資産合計	18,804,682	16,142,262
資産合計	28,597,605	29,613,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,983	225,074
短期借入金	2,543,000	2,654,000
1年内返済予定の長期借入金	862,878	838,737
リース債務	100,494	99,344
未払法人税等	612,402	178,575
未払金	1,336,924	1,262,943
前受収益	1,720,396	-
契約負債	-	7,531,598
賞与引当金	104,638	379,479
その他	328,913	417,588
流動負債合計	7,831,631	13,587,341
固定負債		
長期借入金	4,651,806	5,176,613
リース債務	153,455	151,786
退職給付に係る負債	518,576	539,902
長期前受収益	3,922,038	-
資産除去債務	181,333	207,638
その他	212,883	212,100
固定負債合計	9,640,095	6,288,039
負債合計	17,471,726	19,875,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759,250	2,759,250
資本剰余金	2,748,250	2,748,250
利益剰余金	5,697,974	4,305,984
自己株式	△82,954	△82,954
株主資本合計	11,122,519	9,730,529
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11,130	△9,198
退職給付に係る調整累計額	△35,587	△32,912
その他の包括利益累計額合計	△46,717	△42,111
新株予約権	50,076	50,076
純資産合計	11,125,878	9,738,495
負債純資産合計	28,597,605	29,613,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,622,173	5,986,673
売上原価	4,638,472	5,084,529
売上総利益	983,701	902,144
販売費及び一般管理費	516,900	500,644
営業利益	466,800	401,499
営業外収益		
受取利息	846	817
補助金収入	55,705	3,823
その他	13,659	5,070
営業外収益合計	70,210	9,711
営業外費用		
支払利息	10,567	12,543
その他	370	465
営業外費用合計	10,938	13,009
経常利益	526,072	398,201
税金等調整前四半期純利益	526,072	398,201
法人税等	194,675	135,318
四半期純利益	331,397	262,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,397	262,882

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	331,397	262,882
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△980	1,931
退職給付に係る調整額	1,428	2,674
その他の包括利益合計	447	4,606
四半期包括利益	331,844	267,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,844	267,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、介護事業における入居介護サービスについて、従来、入居一時預り金額の一部を利用開始月に一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居一時預り金額の全額を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37,905千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37,905千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,263,571千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「前受収益」及び「固定負債」に表示しておりました「長期前受収益」は、当第1四半期連結会計期間においては「契約負債」として表示することといたしました。これに伴い、「固定資産」に表示しておりました「金銭の信託」は、「流動資産」の「金銭の信託」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは、建物をはじめ工具器具備品などの稼働状況など鑑みた結果、定額法により耐用年数にわたり均等に費用配分することが当社の経営実態をより適切に表すと判断したためであります。この減価償却方法の変更により、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は6,197千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は6,197千円増加しております。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	介護事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,338,436	283,736	5,622,173	—	5,622,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,987	8,987	△8,987	—
計	5,338,436	292,724	5,631,161	△8,987	5,622,173
セグメント利益	688,198	555	688,754	△221,953	466,800

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,953千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,854千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い株式会社グッドパートナーズを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間においてはその他事業489,514千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	介護事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,745,969	240,704	5,986,673	—	5,986,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45,122	45,122	△45,122	—
計	5,745,969	285,827	6,031,796	△45,122	5,986,673
セグメント利益	600,547	3,162	603,709	△202,210	401,499

(注) 1. セグメント利益の調整額△202,210千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,210千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第2四半期累計期間より、マネジメント・アプローチの観点を重視した見直しを行い、「介護事業」のうち「訪問看護事業」部分を「その他」に含めることに変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「介護事業」の売上高は37,905千円減少、セグメント利益は37,905千円減少しております。

(有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間において、「介護事業」で6,197千円のセグメント利益（営業利益）が増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。